島根県医療施設等施設整備費補助金交付要綱新旧対照表

		改 正 後					改 正 前		
	島根県医療施	起設等施設整備費補助金交付	要綱			島根県医療加	 	丁要綱	
1~5.〔略	\$]				1~5.〔略	[]			
	ı		T			Ι			
1区分	2 基 準 額	3 対 象 経 費	4補助率	5下限額	1区分	2 基 準 額	3 対象経費	4補助率	5 下限額
へき地	〔略〕	〔略〕	[略]	[略]	へき地	[略]	〔略〕	[略]	[略]
診療所			<u> </u>		診療所			_	
施設整	ヘリポート1か所	〔略〕		[略]	施設整	ヘリポート1か所	〔略〕		〔略〕
備事業	当たり <u>96,836</u> 千円				備事業	当たり <u>92,489</u> 千円			
過疎地域	次に掲げる基準面	[略]	[略]	[略]	過疎地域	次に掲げる基準面	〔略〕	[略]	[略]
等特定診	積に別表に定める単				等特定診	積に別表に定める単			
療所施設	価を乗じた額の合計				療所施設	価を乗じた額の合計			
整備事業	額とする。				整備事業	額とする。			
	基準面積					基準面積			
	(1)診療部門 160 m²					(1)診療部門 160 m ²			
	(2)医師 <mark>又は歯科医師</mark>					(2)医師住宅 80 m ²			
	住宅 80 m²								
	(3)看護師住宅 80 m²					(3)看護師住宅 80 m ²			

	T	<u> </u>		1		1			I	1 1
へき地	次に掲げる基準面	へき地医療拠点病院と	[略]	[略]		へき地	次に掲げる基準面	へき地医療拠点病院と	[略]	[略]
医療拠	積に別表に定める単	して必要な次の各部門の			B	医療拠	積に別表に定める単	して必要な次の各部門の		
点病院	価を乗じた額とす	新築、増築及び改築に要			ķ	点病院	価を乗じた額とす	新築、増築及び改築に要		
施設整	る。	する工事費又は工事請負			加加	施設整	る。	する工事費又は工事請負		
備事業	基準面積	費			值	備事業	基準面積	費		
	診療部門 1,000 m²	(1) 病棟					(1)診療部門 1,000	(1)検査、放射線、手術		
		(病室、診察室、処置					<u>m²</u>	部門		
		室、記録室、患者食堂、					(2) 医師住宅	(検査室、照射室、操作		
		寝具倉庫、バルコニー、					1戸当たり 80 m ²	室、手術室、回復室、準		
		廊下、便所、暖冷房、附					(ただし2戸を限度と	備室、浴室、廊下、便		
		属設備等)					する。)	所、附属設備等)		
		(2) 診療棟(検査、放射						(2) 病棟		
		線、手術部門)						(病室、診察室、処置		
		(検査室、照射室、操作						室、記録室、患者食堂、		
		室、手術室、回復室、準						寝具倉庫、バルコニー、		
		備室、浴室、廊下、便						廊下、便所、暖冷房、附		
		所、附属設備等)						属設備等)		
	次に掲げる基準面	へき地医療拠点病院と						(3) 医師住宅		
	積に別表に定める単	して必要な次の部門の新								
	価を乗じた額とす	築、増築及び改築に要す								
	<u>3.</u>	る工事費又は工事請負費								
	基準面積	(3) 医師住宅								
	医師住宅									
	1戸当たり 80㎡									
	(ただし2戸を									
	限度とする。)									

離島等 患者宿 泊施設 施設整 備事業	次に掲げる基準面 積に 651 千円を乗じ た額とする。 [略]	[略]	[略]	[略]	離島等患者宿泊施設整備事業	次に掲げる基準面 積に <u>352</u> 千円を乗じた 額とする。 [略]	[略]	[略]	[略]
有療 スンー設 事業 単	当該施設の対象面 積に次に掲げる基準 単価を乗じた別ユニートででは、消火ポーマを整備では、10、(2)に限り1 施設当たり 2,460 千円を加算する。 (1)通常型スプリンクラーー 対象面積1㎡当たり 基準単価 24 千円 (2)水道連結型スプリンクラー 対象面積1㎡当たり 基準単価 23 千円 (3)パッケージ型自動 消火設備	〔略〕	[略]	[略]	有療スン一設事が等リラ施備業	当該施設の対象面 積に次に掲げる基準 単価を乗じたで乗じたででである。 は(1)、(2)に限り1 施設当たり 2,350 千円を加算型スプリンクラー 対象面積1㎡当とり 基準単価 23 千円 (2)水道連結型スプリンクラー 対象面積1㎡当たり 基準単価 22 千円 の メクラー 対象面積1㎡当たり 基準単価 22 千円 の メクラー 対象面積1㎡当たり	[略]	[略]	[略]

	基準単価 <u>28</u> 千円 (4) 消防法施行令(昭					基準単価 <u>27</u> 千円 (4) 消防法施行令(昭			
	和 36 年政令第 37 号)					和 36 年政令第 37 号)			
	第 32 条適用設備					第 32 条適用設備			
	対象面積1㎡当た					対象面積 1 ㎡当た			
	Ŋ					Ŋ			
	基準単価 <u>27</u> 千円					基準単価 <u>26</u> 千円			
	自動火災報知設備	〔略〕	[略]	[略]		自動火災報知設備	〔略〕	〔略〕	[略]
	を新設する場合					を新設する場合			
	1 施設当たり <u>1,279</u>					1施設当たり <u>1,222</u>			
	千円					千円			
産科医	〔略〕	〔略〕	[略]	[略]	産科医	[略]	〔略〕	[略]	[略]
療機関					療機関				
施設整					施設整				
備事業					備事業				
分娩取	〔略〕	〔略〕	[略]	[略]	分娩取	[略]	〔略〕	[略]	[略]
扱施設					扱施設				
施設整					施設整				
備事業					備事業				

注)1. 同一事業について補助を受けるときは、交付額が重複することのないよう、今年度分の基準面積(基準面積が定められていないときは基準額とする。以下この項において同じ。)から当該補助の際の基準面積を進捗率により按分し差し引くこととする。

注)1. 過去に同一事業について、補助金を受け、現に使用しているときは、基準面積 (基準面積が定められていないときは基準額とする。以下この項において同じ。) から当該補助の際の基準面積を差し引いた面積を基準面積とする。

(注) 2 [略]

(注) 2 [略]

6. ~ 7. [略]

(申請手続)

- 8. この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。
- (1)補助事業者は、第2号様式による申請書を別途定める期日までに、県知事に提出して行うものとする。
- (2)申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和 63年法律第 108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和 25年法律第 226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において消費税等相当額が明らかでない場合においては、この限りではない。

9. ~11. [略]

(実績報告)

- 12. この補助金の事業実績報告は、次により行うものとする。
- (1)補助事業者は、事業完了後1か月以内(7の(2)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1か月以内)又は翌年度4月5日のいずれか早い日までに第4号様式による報告書を県知事に提出して行わなければならない。

なお、事業が翌年度にわたるときは、この補助金の交付決定に係る県の会計年度の 翌年度の4月5日までに、第5号様式による年度終了実績報告書を県知事に提出しな ければならない。

(2) 8に定めるところにより交付の申請を行った場合において、実績報告書(年度終了 実績報告を除く。)を提出するに当たって当該補助金の仕入れに係る消費税等相当額が 明らかになったときには、これを当該補助金から減額して報告しなければならない。 $6. \sim 7.$ [略]

(申請手続)

8. この補助金の交付の申請は、

第2号様式による申請書を別途定める期日までに、県知事に提出して行うものとする。

[新設]

9. ~11. [略]

(実績報告)

12. この補助金の事業実績報告は、

事業完了後1か月以内(7の(2)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1か月以内)又は翌年度4月5日のいずれか早い日までに第4号様式による報告書を県知事に提出して行わなければならない。

なお、事業が翌年度にわたるときは、この補助金の交付決定に係る県の会計年度の 翌年度の4月5日までに、第5号様式による年度終了実績報告書を県知事に提出しな ければならない。

[新設]

附 則(平成6年8月23日長第97号) ~

附 則(令和6年11月25日医第1044号) 〔略〕

附 則(令和7年11月12日医第1065号)

1. この要綱は、令和7年4月1日から適用する。

2. 令和6年度以前に交付された補助金の取扱については、なお従前の例による。

別表 1平方メートル当たり単価表

(単位:円)

附 則 (平成6年8月23日長第97号) ~ 附 則 (令和6年11月25日医第1044号) [略]

別 表

1平方メートル当たり単価表

(単位:円)

施 設 の 名 称 種目等 構造別 単 価									(十四:11)	.						
- 般地区	施	設	0) /	名 和	尔	種目等	構造別	単 価		施	ĵ	設	0)		
本 造 355,000 大 立 214,000 大 之 14,000 大 立 214,000 大 之 14,000 大 立 214,000 大 之 14,000 大 214,000 大 21								鉄筋コンクリート	484, 000							
# 記							一般地区	ブロック	214,000							
離島豪雪 地区 214,000 水 造 355,000 大 造 355,000 大 造 355,000 水 造 355,000 大 造 355,000 大 造 355,000 対ロック 214,000 木 造 355,000 対ロック 214,000 大 造 355,000 対ロック 214,000 水筋コンクリート 484,000 が筋コンクリート 484,000 大 変 が コンクリート 484,000 オ 造 355,000		土	Ŧſŀ	= ∆	₩	FIC.		木 造	355, 000			£	1-1	И	= ∆	
世 区		2	ഥ	砂	7京	ולל	姚 自 克 录	鉄筋コンクリート	484, 000			2	11	<u> </u>	砂	
本 造 355,000 鉄筋コンクリート 484,000 上 域等特定診療所 一般地区 一般地区 一般地区 一般地区 一般地区 一般地区 一般地区 一般地区 上 は 355,000 上 区 上 は 医療 地 区 上 は 等特別								ブロック	214,000							
-般地区 ブロック 214,000 木 造 355,000 機島豪雪 地 区								木 造	355, 000							
本 造 355,000 過疎地域等特定診療所								鉄筋コンクリート	484, 000							
過 疎 地 域 等 特 定 診 療 所 離島豪雪 地 区							一般地区	ブロック	214,000							
# 態象雪 地 区	温磁	i l ah ha	b 笙	佐 完	· 診 陸	ž 11F		木 造	355, 000		温品	古 掛	tat:	垒)	性 岩	
地区 ブロック 214,000 水 造 355,000 へき地医療拠点病院 鉄筋コンクリート 484,000 へき地医療拠点病院 医師住宅 ブロック 214,000 大 造 地医療拠		; 1E 4	7、寸	17 足	. 19 %	ולל ל		鉄筋コンクリート	484, 000			水 工匠	以以	₹ .	44. Y	
木 造 355,000 へき地医療拠点病院								ブロック	214,000							
病 棟 ブロック 214,000 へき 地 医 療 拠 点 病 院 鉄筋コンクリート 484,000 へき 地 医 療 拠 点 病 院								木 造	355, 000							
では、 できり、 できり、 できり、 できり、 できり、 できり、 できり、 できり								鉄筋コンクリート	484, 000							
*** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **							7円 1本	ブロック	214,000							
へき地医療拠点病院 ブロック 214,000 鉄筋コンクリート 484,000 下 ブロック 214,000 木造 355,000							診療捕	鉄筋コンクリート	484, 000							
医師住宅 ブロック 214,000 木 造 355,000	^ *	地	医源	Y 拠	点 病	院		ブロック	214,000		~	きせ	也医	療	拠	
木 造 355,000								鉄筋コンクリート	484, 000							
							医師住宅	ブロック	214,000							
産 科 医 椿 機 関 診療部門 鉄筋コンクリート 484 000 産 科 医 椿								木 造	355, 000							
	産	科	医	療	機	関	診療部門	鉄筋コンクリート	484, 000		産	科	臣	Ē.	療	

施	設	Ø :	名 和	尓	種目等	構造別	単 価
						鉄筋コンクリート	198, 300
					一般地区	ブロック	172, 500
	ર મા	, ≘∆.	佐	70		木 造	198, 300
	き地	診	療	所	献自克录	鉄筋コンクリート	212, 200
					離島豪雪 地 区	ブロック	185, 400
						木 造	212, 200
						鉄筋コンクリート	198, 300
					一般地区	ブロック	172, 500
過疎	地域	等 特 定	→ 3 k	# FIG		木 造	198, 300
週	地 및	守 付 凡	二 69 75	ולת ז	離島豪雪	鉄筋コンクリート	212, 200
					地 区	ブロック	185, 400
						木 造	212, 200
					 病 棟	鉄筋コンクリート	264, 400
					1279 13末	ブロック	230, 900
					診療棟	鉄筋コンクリート	295, 100
へき	地 医	療 拠	点 病	院	19 7京 1宋	ブロック	258, 500
						鉄筋コンクリート	198, 300
					医師住宅	ブロック	172, 500
						木 造	198, 300
産	科 医	療	機	関	診療部門	鉄筋コンクリート	264, 400

							ブロック	214,000
							木 造	355, 000
							鉄筋コンクリート	484, 000
						宿泊施設	ブロック	214,000
							木 造	355, 000
						分娩室	鉄筋コンクリート	484, 000
						病室	ブロック	214,000
分	娩	取	扱	施	設	入所室等	木 造	355, 000
))	9/7C	ДΧ	1/X	旭	ДX		鉄筋コンクリート	484, 000
						宿泊施設	ブロック	214,000
							木 造	355, 000

(注) 1~3 [略]

第1号様式~第2号様式 [略]

第2号様式 別紙1

別紙1						経 費	所 要 額	題			補助事業者名:				
事業区分	総事業費	寄付金その 他の収入額	差引額	対象経費の 支出予定額	基準額	選定額	市町村 補助額	県補助 基 本 額		仕入に係る済 費税等相当額	要県補助額	県補助 交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額	備	考
	(A) FI	(B) PI	(A)-(B)=(C)	(D) PI	(E) PI	(F) PI	(G)	(H) PI	(D)	(J) PI	(I)-(J)=(K) FI	(L)	(L)-(K)=(M) 円		
				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			l ''			· · ·					
			-			-	•								
						L									
						ĺ									
						*									
合計															

- (注)1 本調査表は、施設ごとに作成すること。 2 「事業区分」欄、上段には交付の対象となる事業の名称を、下段には施設の名称を記載すること。
- 2 申集級分別機、上級には欠付の対象でなる申集の名件を、下部には出版の名件を企業する 3 部定性値の1 別域、のと比らを対象して少ない力能を設えすること。 4 保持額基本値の1 別域、の別域に設定されているない力の形を記入すること。 7 保持額無事業を回り課法、の別域に設定されて指して対象を実実して行るを必えすること。 たび、異出された続に、00の円本の形成を仕上り場合には本た物情でものとする。 6 1 別数200回については交付要節の日とる変更支付申算手機をか出る経験を引くこと。

第2号様式 別紙2~第4号様式 [略]

							ブロック	230, 900
							木 造	264, 400
							鉄筋コンクリート	294, 800
						宿泊施設	ブロック	257, 900
							木 造	294, 800
						分娩室	鉄筋コンクリート	264, 400
						病室	ブロック	230, 900
分分	娩	取	扱	施	設	入所室等	木 造	264, 400
73	奶	ДХ	1/X	ル	収		鉄筋コンクリート	294, 800
						宿泊施設	ブロック	257, 900
							木 造	294, 800

(注) 1~3 [略]

第1号様式~第7号様式 [略]

第2号様式 別紙1

別紙1					経 費	所 要 額	20						
								補助事業者名:					
事業区分	総事業費	寄付金その 他の収入額	差引額	対象経費の 支出予定額	基準額	選定額	市町村 補助額	県補助 基 木 額	県補助 所 要 額	県補助 交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額	備	考
	(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(D)	(J)	(K)		
	Ħ	Ħ	Ħ	Ħ	Ħ	Ħ	Ħ	H	Ħ	Ħ	Ħ		
							`						
			,			•							
						L							
合計													

- (注)1 本調査表は、施設ごとに作成すること。 2「事業区分」欄、上段には交付の対象となる事業の名称を、下段には施設の名称を記載すること。

第2号様式 別紙2~第4号様式 [略]

第4号様式 別紙1

^{別報1} 経 費 所 要 額 精 算 書

									補助事業者名:					
事業区分	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	基準額	選定額	市町村補助額	県補助 基 本 額	県補助 所要額	仕入に係る 消費税等相 当額	要県補助額	県補助 交付決定額	県補助 受入済額	差引過△ 不足額
	(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	00	(J)	(I)-(J)=(K)	(L)	(L)-(K)=(M)	(M)-(K)=(N)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	PI
合計														

- (注)1 本調査表は、施設ごとに作成すること。
- 2 「事業区分」欄、上段には交付の対象となる事業の名称を、下段には施設の名称を記載すること。
- 3 「選定額(F)」欄は、(D)と(E)とを比較して少ない方の額を記入すること。
- 4 「県補助基本額(H)」欄は、(C)と(F)とを比較して少ない方の額を記入すること。
- 5 「県補助所要額(I)」欄は、(H)欄に記載された額に補助率を乗じて得た額を記入すること。
- ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切捨てるものとする。

第4号様式 別紙2~第5号様式 別表 [略]

第4号様式 別紙1

別紙1

				経 費	所 要	額精	算 書					
									補助事業者名:			
事業区分	総事業費	寄付金その 他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	基準額	選定額	市町村補助額	県補助 基 本 額	県補助 所 要 額	県補助 交付決定額	県補助 受入済額	差引過△ 不足額
	(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(K)-(I)=(L)
	円	円	円	Ħ	円	円	Ħ	円	円	Ħ	Ħ	Ħ
合計												

- (注)1 本調査表は、施設ごとに作成すること。
- 2 「事業区分」欄、上段には交付の対象となる事業の名称を、下段には施設の名称を記載すること。
- 3 「選定額(F)」欄は、(D)と(E)とを比較して少ない方の額を記入すること。
- 4 「県補助基本額(H)」欄は、(C)と(F)とを比較して少ない方の額を記入すること。
- 5 「県補助所要額(I)」欄は、(H)欄に記載された額に補助率を乗じて得た額を記入すること。
- ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切捨てるものとする。

第4号様式 別紙2~第5号様式 別表 [略]

第6号様式		第6号様式
第6号様式		第6号様式
	番 号 年 月 日	番 号 年 月 日
島根県知事 様		島根県知事様
補助	力事業者名	補助事業者名
年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税	总額報告書	年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書
年月日付け 第 号により交付決定があった 施設整備費補助金について、医療施設等施設整備費補助 規定に基づき、下記のとおり報告する。		年 月 日付け 第 号により交付決定があった 年度医療施設等施設整備費補助金について、医療施設等施設整備費補助金交付要綱7.(10)の規定に基づき、下記のとおり報告する。
1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第確定額又は事業実績報告による精算額	515条の規定による	1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条の規定による 確定額又は事業実績報告による精算額
金	Ħ	- Table 1
2 確定時に減額した仕入に係る消費税額		2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係
金	H	る仕入控除税額(要県補助金返還相当額)
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税 る仕入控除税額(要県補助金返還相当額)	及び地方消費税に係	金円
4 補助金返還相当額	Ħ	注 添付書類 記載内容を確認するための書類(確定申告書の写し、課税売上割合等が 把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料)を添付する。
金	Ħ	
注 添付書類 記載内容を確認するための書類(確定申告書の写し、 把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料)を		

第7号様式	第7号様式
第7号様式	第7号様式
番 号 年 月 日	番 号 年 月 E
〇〇市町村長 様	〇〇市町村長 様
間接補助事業者名	間接補助事業者名
年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書	年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書
年月日 第 号により交付決定があった 年度医療施設等施設整備費補助金について、交付決定通知により付された条件に基づき、次のとおり報告する。	年月日 第 号により交付決定があった 年度医療施設等施 設整備費補助金について、交付決定通知により付された条件に基づき、次のと おり報告する。
1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条の規定による 確定額又は事業実績報告による精算額	1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条の規定による 確定額又は事業実績報告による精算額
金 円 2 確定時に減額した仕入に係る消費税額	金
金 円	2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係 る仕入控除税額(要補助金返還相当額)
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(要補助金返還相当額)	金 日 日
金 円 4 補助金返還相当額	注 添付書類 記載内容を確認するための書類(確定申告書の写し、課税売上割合等が 把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料)を添付する。
金	
注 添付書類 記載内容を確認するための書類(確定申告書の写し、課税売上割合等が 把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料)を添付する。	